

飯伊 産業経済動向

No.475 2018/10
(30. 11. 25 発行)



http:// www. iidashinkin. co. jp
〒395-0044 飯田市本町1-2
TEL 0265-53-5811 FAX 0265-53-1132

飯伊地区主要経済指標

主要指標		実数		前月比		前年同月比	
手形交換高 (飯田手形交換所扱)	枚数	3,846	枚	37.8	%	△	5.2 %
	金額	4,311,935	千円	2.5	%	△	3.8 %
うち不渡発生状況	枚数	0	枚	(前月 0 枚)		(前年同月 0 枚)	
	金額	0	千円	(前月 0 千円)		(前年同月 0 千円)	
倒産件数 (負債額1千万円以上)	県内	11	件	(前月 8 件)		(前年同月 7 件)	
	飯伊	6	件	(前月 2 件)		(前年同月 1 件)	
住宅着工戸数 (飯田市、下伊那郡 総数)(9月)		41	戸	△ 10.9	%	△ 51.2	%
有効求人倍率(パートを含む実数) (ハローワーク飯田管内)(9月)		1.70	倍	(前月 1.70 倍)		(前年同月 1.62 倍)	
自動車新規登録台数 (松本事務所管内)	新車	2,211	台	△ 15.7	%	14.0	%
	中古車	623	台	5.8	%	4.9	%
軽自動車新規登録台数 (軽自動車協会連合会長野事務所) (9月)	新車	4,817	台	39.3	%	0.6	%
	中古車	803	台	8.7	%	△ 12.9	%
中央道利用台数 (飯田インター分)	入	123,923	台	8.1	%	4.3	%
	出	125,271	台	8.4	%	4.8	%
中央道利用台数 (松川インター分)	入	89,204	台	9.5	%	4.0	%
	出	85,533	台	8.4	%	2.3	%
中央道利用台数 (園原インター分)	入	22,868	台	67.2	%	57.5	%
	出	23,062	台	67.0	%	57.5	%
中央道利用台数 (飯田山本インター分)	入	47,833	台	13.8	%	7.0	%
	出	48,863	台	14.6	%	9.3	%
信用保証協会 新規保証件数 (飯田支店管内)		134	件	△ 9.5	%	△ 5.6	%
信用保証協会 代位弁済件数 (飯田支店管内)		0	件	(前月 3 件)		(前年同月 4 件)	
高速バス乗車人数	飯田～新宿	27,355	人	0.1	%	1.7	%
	飯田～名古屋	18,546	人	0.5	%	1.2	%
	飯田～長野	9,903	人	9.0	%	△ 1.8	%
市内循環バス乗車人数	左回り	3,648	人	13.9	%	4.6	%
	右回り	3,687	人	16.5	%	9.6	%

◆ 本誌内容は飯田信用金庫ホームページ (<http://www.iidashinkin.co.jp>) に全文掲載しています ◆

本誌は、当金庫が信頼できると考えるデータに基づき作成されておりますが、データ、記述の正確性、完全性を保証するものではありません。御利用に当たってはご自身の判断によってください。

しんきんは環境にやさしい取り組みを地元のみなさまとともに行っています。



100%植物性インキ
[リサイクル紙100%]を使用しました。

再生紙を
使用しています

概況

製造業

10月の製造業の業況判断指数(DI)は、マイナス16.0で、前月から3.2ポイント上昇。翌月予測はマイナス18.5で、前月から10.8ポイント下降している。

電気、精密機械器具の販売は、前月比やや減少～横ばい。景況感が悪化した業者も見受けられる。先行きの見方も分かれる。半導体、液晶製造装置向け部品の生産は、前月比やや減少～横ばい、前年比は減少との声。産業機器や医療機器向け部品の販売の前月比は、やや減少との声もあるが、横ばい～やや増加との声が多い。対照的に受注の前月比は、やや増加との声もあるが、やや減少～横ばいとの声が多く、総じて景況感は横ばい、ないしはやや悪化とする業者が多い。建築用金属製品の売上は、前月比やや減少も、前年比増加との声が聞かれた。自動車向け部品の販売は、前月比、前年比ともやや減少～横ばい。一部に景況感が悪化したとの声が聞かれた。小型電磁機器の販売は、前月比やや減少～横ばい、総じて景況感に動きは見られない。FA関連モーターの販売は、前月比やや増加も、受注が「産業機械向けが減少傾向で推移」といった事情もあり、景況感も悪化との声が寄せられた。電気、電子製品の生産は、前月比概ね横ばい、景況感も横ばいとの声。

地場産業

半生菓子、菓子原料等の売上の前月比は、概ね横ばい。一部に前年比増加との声も。「年末に向けやや上向き」などの声が聞かれ、景況感が悪化した業者は見られない。「正月飾り、縁起物の繁忙期。引合いも増えている」時期にある水引製品の販売は、前月比やや増加～増加との声が多い。前年比は、業者により増減分かれる。漬物の販売は、前月比増加、前年比もやや増加との声。

建設業

10月の建設業の景況DIは、プラス7.1で、前月から14.2ポイント上昇。翌月予測DIは、マイナス6.3で、前月から1.4ポイント上昇した。

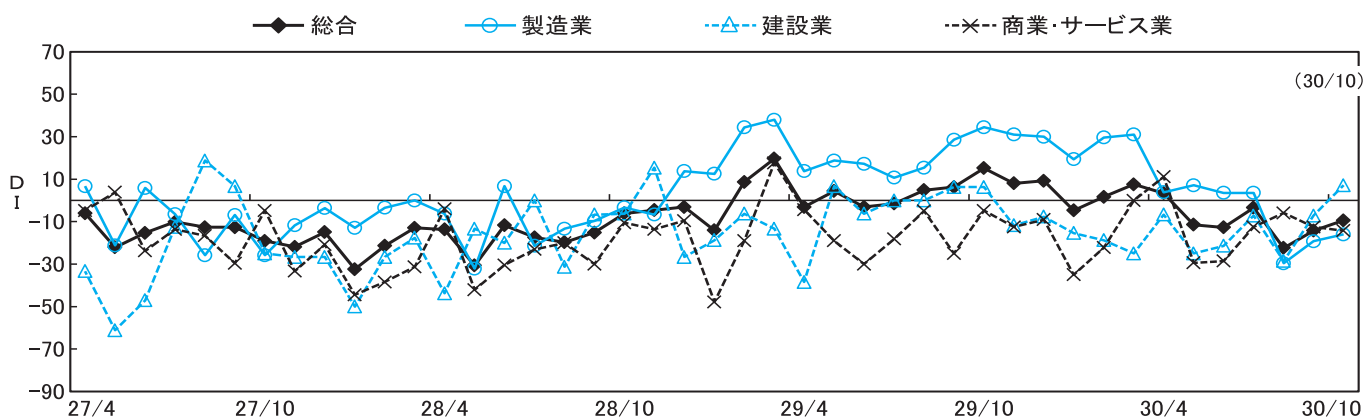
当地区における当月の県、市町村発注工事の入札額合計は、11月15日調査時点で約11.3億円となっている。当月の調査先企業の受注残高の前月比は、やや減少との声もあるが、「リニア中央新幹線、三遠南信自動車道関連も少しずつ動き出している感」など、横ばい～やや増加との声が多く、多くはないが、景況感が好転した業者も見られた。

当地区の9月の住宅着工戸数は41戸。前月比11%減少、前年比も51%減少している。当月の調査先企業の受注残高は、前月比横ばい～増加。景況感が好転した業者は見られなかったものの、「製造業の設備投資が、まだまだある」などの声。

商業・サービス業

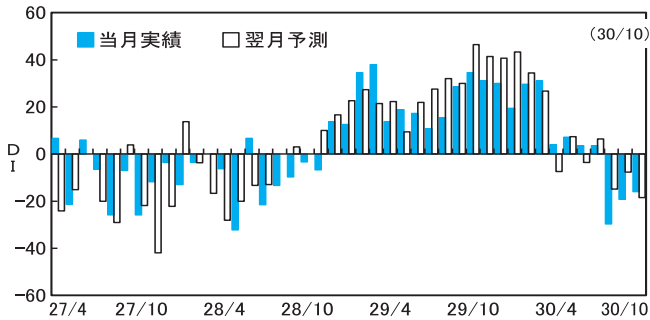
10月の商業・サービス業の景況DIは、マイナス14.3と、前月より1.8ポイント下降。翌月予測DIも、マイナス21.4で、前月より8.1ポイント下降している。食料品の売上の前月比は、一部に増加との声も聞かれたが、やや減少との声が多い。前年比は業者により増減分かれるが、増加との声が複数聞かれた。製菓、製菓用品卸の売上は、前月比やや増加、景況感に動きは感じられないとの声。電化製品の売上は、前月比増加も、前年比減少との声が寄せられた。家事用品の売上は、前月比、前年比ともやや増加、景況感も良好との声。娯楽用品の売上は、前月比若干増加も、前年比はやや減少との声が寄せられた。衣料品の売上は、前月比増加、前年比は減少。土産物の売上は、前月比概ね横ばいの声。先行きは増加を見込んでいるという。松本自動車検査登録事務所管内の自動車新規登録台数は、新車は前月比16%減少も、前年比は14%増加。9月の県全体の軽自動車新規登録台数は、新車は、前月比39%増加、前年比も1%増加。市内料理店の売上は、前月比やや増加も、前年比はやや減少～概ね横ばい。昼神温泉の売上は、前月比やや増加。「10月は天候の影響もなく、動きがあった」などの声。前年比は業者によって増減分かれる。タクシーの売上は、前月比増加、前年比はやや減少との声が寄せられた。

飯伊地区景況DI (本誌調査)



地区内製造業の景況判断指数

飯伊地区景況DI（製造業）



当月実績DI -16.0（前月 -19.2）

翌月予測DI -18.5（前月 -7.7）

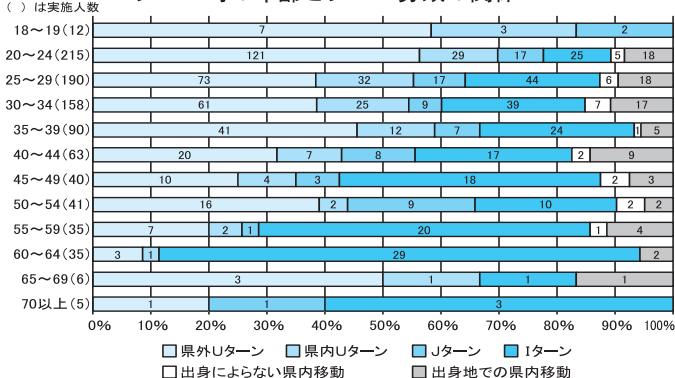
当月の製造業の業況判断指数（DI）は、マイナス16.0で、前月から3.2ポイント上昇。翌月予測もマイナス18.5で、前月から10.8ポイント下降している。

UIJターンにおける実態調査

2027年のリニア中央新幹線開業を見据え、人口還流現象であるUIJターンの実態はどのようなものだろうか。多少旧聞に属するが、南信州広域連合が、平成28年3月、「南信州地域への移住・二地域居住可能性調査事業」の一環として、「UIJターンにおける実態調査」を公表している。これは、全国の、25歳以上のUIJターンや、同一県内で居住地を移転（県内流動）した回答者に、ターンの実態や意識、評価などを尋ねたもの。この調査で提供された資料は多岐に渡るが、就業に関する部分を中心に、ごく一部を抜粋してご紹介する。

ターン実施時の年齢をみると、20～34歳に実施した人が多いことが分かる。35～64歳では、人数は減少するものの、各年齢階層でほぼ満遍なく実施者がいるが、65歳を超えると極端に人数が減少する。また、65歳以上はターン実施者が少ないため除外して考えると、高齢になるに従い、Uターンなどの出身に依存したターンの割合が減少し、Iターンなど出身によらない転居の割合が増加している。

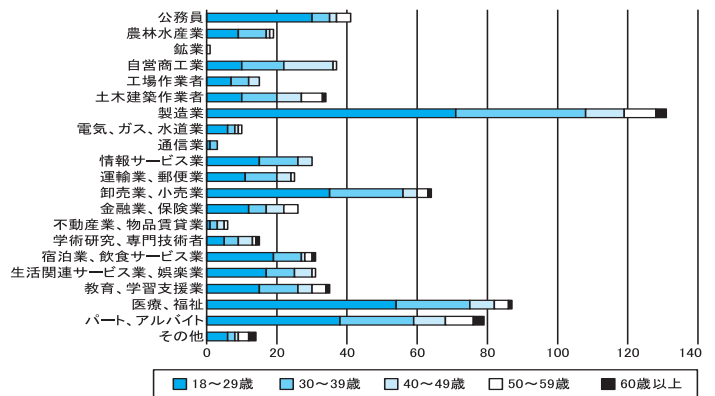
ターンの年齢とターンの関係



回答者が転入後について仕事の業種を見ると、最も多いのは製造業で、全体の2割を占める。大分類で見ると第三次産業に従事する回答者が多い。また、多くの業種で8割前後の回答者が、49歳以下の時点でターンを実施している。

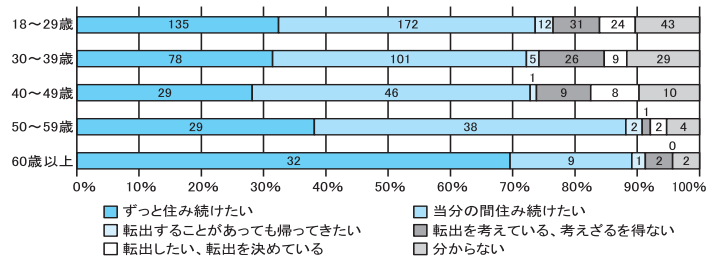
現住地に対する今後の定住志向を年齢別にみると、49歳以下でターンした回答者は、定住志向の割合が概ね7割強、転出志向の割合が1割強となっているが、

業種別ターン実施者と実施時の年齢



50歳以上でターンした回答者は定住志向が9割を超え、転出志向は5%程度に過ぎない。

ターン時の年齢と現住地に対する定住意思



グラフにないが、定住を希望する理由には、地元志向、生活環境、自然環境を挙げる回答者が多い。また「親元で暮らしたかった」「この地で就職、転職した」「家族がこの地に転職、転業、就職した」など非自発的な理由で転入した回答者は、「道路や交通の便が悪い」「仕事や商売上の都合が悪い」「希望する就業の場がない」「思ったような収入が得られない」などの生活、就業環境の不便を理由として転出志向を持つ回答者が多い。人口還流のボリュームゾーンは20～34歳、広く考えれば64歳まで一定の還流人口があるが、こうした中に一定程度存在する非自発的なターン実施者、特に若年層やターン実施者の配偶者、子供などに対し、就業、就学機会の確保を始めとする、暮らし甲斐を感じられる施策が必要なのではないかという。

機械加工製造業

電気、精密機械器具の販売は、前月比やや減少～横ばい。景況感が悪化した業者も見受けられる。先行きの見方も分かれる。雇用面で、「先行き不足する」「不足気味。派遣社員を依頼する予定」などの声が聞かれた。設備面で積極的な声が複数ある。

半導体、液晶製造装置向け部品の生産は、前月比やや減少～横ばい、前年比は減少との声。「米中貿易摩擦の影響から投資のペースが鈍化している。これにより受注が減少している」「スマホ系は調整」「サーバー向けは鈍化」「FPD関連調整中」「車載向けは旺盛」などの声が聞かれた。先行きに関し、「来年中ごろに回復との情報もあるが、どうか」との声も。原材料、資材価格は「当面高止まり」という。一方、製品価格は、「コスト要求は厳しい」などの声が聞かれた。一部に、雇用面、設備面では積極的な声が聞かれた。

産業機器や医療機器向け部品の販売の前月比は、やや減少との声もあるが、横ばい～やや増加との声が多い。対照的に受注の前月比は、やや増加との声もあるが、やや減少～横ばいとの声が多く、総じて景況感は

横ばい、ないしはやや悪化とする業者が多い。また、先行きは、弱含みとする声が多い。「新製品開発のための試作品が売上増加に寄与」といった声が聞かれた一方で、「今は受注残があるので忙しい気がしているが、新たな受注は明らかに減少している。各客先とも先の動向を見守っている状況かと思う」との声が聞かれ、これには「中国関連の設備産業が下降している」「中国の景気動向に国内製造業は『暗中模索』の状況」「中国の日系企業の動向に不安がある」といった事情が影を落としている様子。こうしたことから、「設備、半導体関連減速」「一部の用途向けでは、年度末に向けやや盛り返してきている。だが、こうした製品でも先の見通しは不明。FA関連は厳しい内容の話が多く聞かれる」などの声が寄せられた。こうした中、「不採算業務を選別し、停止する」「不得意分野やキャパオーバーに備えて、協力会社との連携を強化している」といった対策を取っているとの声が聞かれた。

原材料、資材価格に関し、前月に比べると「LPガス」などで若干の値上がりがあった様子も、大きな動きはなかったとの声が多い。しかし、「アルミインゴット」などを始め、前年に比べると1割程度上昇しているとの声が複数聞かれた。雇用面では、目下は現状維持との声が多いが、「一名増員したい」「今後増員を考えている」などの声も。ただ、「数名減らした。今後減員を予定している」との声もある。設備面では、当面現状維持との声が多いが、「機械導入。ソフトの導入を予定」「次月以降1台導入」「導入した。今後とも予定あり」などの声も聞かれた。

建築用金属製品の売上は、前月比やや減少も、前年比増加との声が聞かれた。景況感の好転には至らないものの、「現状は繁忙感がある。当分この状況が続くのでは」などの声が寄せられた。「防災関係で同業他社と協力関係を構築した」との報が寄せられた。原材料、資材価格が前年に比べると上昇しているという。

自動車向け部品の販売は、前月比、前年比ともやや減少～横ばい。一部に景況感が悪化したとの声が聞かれた。総じて先行きも大きな動きは見込まれていないが「日米、米中の貿易交渉いかんで自動車の生産台数は減少することも考えられる」「原油価格の高止まりが消費マインドに影響すると、受注減少につながりかねない」など、不安要素は指摘する声は多い。一部に雇用面で不足感を指摘する声が聞かれた。

小型電磁機器の販売は、前月比やや減少～横ばい、総じて景況感に動きは見られない。一部に、先行きやや増加を見込んでいるとの声も。原材料、資材価格がやや上昇との声がかかれ、先行きこうした傾向は続くとの声が多い。一部に設備面で積極的な声が聞かれた。

FA関連モーターの販売は、前月比やや増加も、受注が「産業機械向けが減少傾向で推移」といった事情もあり、景況感も悪化との声が寄せられた。「中国における米中貿易摩擦の影響が、国内販売で始めている、今後の状況は悪化することが懸念される」など、先行きも弱含みという。

電気、電子製品の生産は、前月比概ね横ばい、景況感も横ばいとの声。人員の不足が続いているという。

地場産業

半生菓子、菓子原料等の売上の前月比は、概ね横ばい。一部に前年比増加との声も。「新規商品が売上増加に寄与。しかし、個人消費の傾向は相変わらず」「年末に向けやや上向き」などの声が聞かれ、景況感が悪化した業者は見られない。「段ボール、資材の2次値上げの話がある」など、原材料、資材価格が上昇基調にあるとの声は多い。雇用面では概ね現状維持の様子。設備面で一部に積極的な声が寄せられた。

「正月飾り、縁起物の繁忙期。引合いも増えている」時期にある**水引製品**の販売は、前月比やや増加～増加

との声が多い。前年比は、業者により増減分かれる。「各社とも正月飾りの注文は例年通り入って、活況に入っている。だが、長い目で見ると減っていくのではないかと。他社とまったく同じでは前進しないが、宣伝などで協力して同じ方向で発信し、製品の使用量を増やすことが重要だと思う」「祝儀用品の落ち込みを仏事で補っているが、この先はどうか」などの声が寄せられた。原材料、資材価格の上昇を指摘する声は多く、「輸入品の一部に、値上りを理由に、来年の発注ができなくなるとの話がある」「段ボール、紙、水引素材など値上げのアナウンスが来ている。了承せざるを得ないが、対応を検討している」「31年度にかけて材料値上げの発表が相次いでいる。一部の製品価格の値上げを検討せざるを得ない」などの声。例年この時期は「パート増員」などがある時期だが、「人手不足。パート、アルバイト、派遣の集まりが極端に悪い。時給も上昇しているが、これには市街地からの距離も影響があるように思える」「営業社員募集中」などの声が聞かれた。

漬物の販売は、前月比増加、前年比もやや増加との声。雇用面で積極的な声が聞かれた。

その他製造業

食品関連包材の生産は、前月比横ばいも、先行きは生産の増加を見込んでいるとの声が寄せられた。当月、原材料、資材価格が上昇したという。

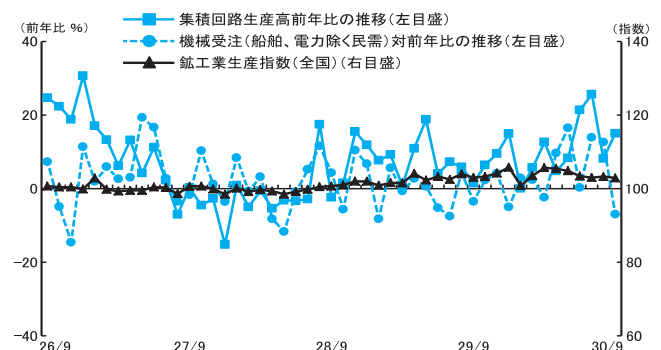
印刷、出版関連の売上は、前月比増加との声が聞かれた。「印刷物の絶対数が減少している中で、一件当たりの単位が大きい仕事の売上への影響が大きくなっている」との声が聞かれた。当月、原材料、資材価格に大きな動きはなかったものの、「一般紙の値上げの声がちらほら聴かれる。来年には直接値上げの話がありそう」という。雇用面で「求人への応募が少ない」など、採用に困難がある様子が窺える。

衣料品の販売は、前月比、前年比とも減少、先行きも弱含みという。「前月、台風の影響もあり、秋冬物の納品が遅くなり、店舗に商品が置けない状況が一旦起こったが、その影響かどうかはともかく、最終的に秋冬物が動かなかった」「10月は、例年最も売上の期待できる月だが、今年は生産枠が空いてしまった。今後の消費がどのように推移するか、不安材料は多い」などの声。雇用面の不足が続いており、補充を予定しているという。

【企業からのコメント】

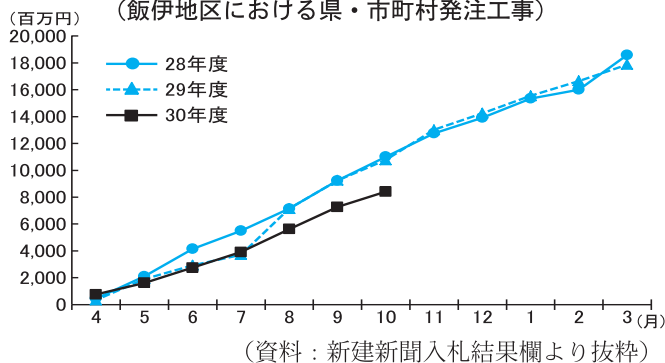
- ★新卒の求人も積極的に考えていく。
- ★「当月の売上増加は受注残を消化しているためで、景況は良くない」「売上確保のために受注残を消化しており、製品在庫は減少している」
- ★省力、省人に対する投資は増加する。
- ★売掛金の支払いが、手形から電子債権に移行する企業が増加している。

集積回路、機械受注・鉱工業生産指数の推移



入札額累計の推移

(飯伊地区における県・市町村発注工事)



(資料：新設新聞入札結果欄より抜粋)

当月景況DI 7.1 (前月 -7.1)

翌月予測DI -6.3 (前月 -7.7)

官公需

当地区における当月の県、市町村発注工事の入札額合計は、11月15日調査時点で約11.3億円となっている。

当月の調査先企業の受注残高の前月比は、「今月の受注は低調」「公共事業の発注は低調」など、やや減少との声もあるが、「公共工事が少ない割には人手不足。どこの業者も忙しい様子」「リニア中央新幹線、三遠南信自動車道関連も少しずつ動き出している感」「災害関連や農業分野で受注増」「見込み外の工事の増加で、年度末までの仕事は確保」「追加受注の動きは鈍いが、年間では増加。業務の進捗は順調」など、横ばい～やや増加との声が多く、多くはないが、景況感が好転した業者も見られた。

先行きの見方は分かれ、「12月の補正予算が期待できず、残念」などの声も聞かれた一方で、「災害関連工事の発注などもありそうで、忙しくなりそう」など増加を見込む声も少なくない。

こうした中、「労務不足で、パート、下請をお願いしている」「各社作業員を減らしていたと思われるが、ここところの発注増加で、十分な仕事量がある」などの声が聞かれたほか、「営業職員が特に必要」「施工職員を募集中」「求人は続ける」「高齢化しているのでも若い人を入れたい」といった声は多い。

資材価格に関し、「生コン値上がり」との声が聞かれたほか、今後上昇を見込む声は少なくない。工事価格について複数の業者から、先行きやや上昇して行くのではないかとの声が寄せられた。

設備面で、「ICT設備」「エコ機材」「管理ソフト」「業務車両入替」など積極的な声が複数聞かれた。

民需

当地区の9月の住宅着工戸数は41戸。前月比11%減少、前年比も51%減少している。

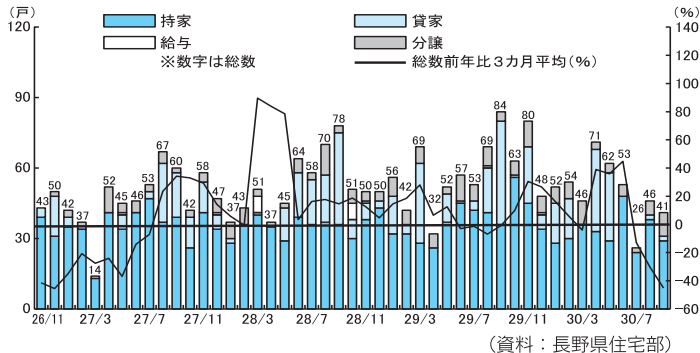
当月の調査先企業の受注残高は、前月比横ばい～増加。景況感が好転した業者は見られなかったものの、「住宅、リフォームはますますだが、一般工事や公共は大きな見込みがない」「年度末までの受注残は何かあるが、その後が見えない」「台風の被害で修繕工事が多い」「製造業の設備投資が、まだまだある」などの声。

「年末が近くなり気ぜわしくなってきた。一部に職人の取り合いのようなことも起こっているとも聞く」「職人不足が表面化してきた。どの業種も忙しいようだ」など専門工事業の不足を指摘する声が聞かれたほか、「高齢化が進んでいる。人材を確保したい」「募集中」「不足している」など人員不足を指摘する声が多い。資材に関し、当月大きな動きはなかったとの声が多いが、「昨年よりは上昇している」「鉄骨関係が入りにくい」などの声。

平成30年4～9月の住宅着工戸数

平成30年度半期の当地域の住宅着工戸数は、持家201戸、貸家68戸、給与0戸、分譲30戸で、計299戸。平成29年度半期の住宅着工戸数は、持家227戸、貸家79戸、給与2戸、分譲39戸で計347戸だった。今年度の住宅着工戸数は、6月以降前年を下回って推移している。

飯田市・下伊那郡 住宅着工戸数の推移 (用途別)



(資料：長野県住宅部)

建設資材

鋼材の売上は、前月比、前年比ともやや増加との声。「目立った動きではないが、まずまずといったところ。需要が上向いた感はないが、5～8月の悪い流れは脱したのかもしれない。もっとも先行きは不透明」「土木系、建築系にしても地元の案件はあまり振るわず、活況感はない。東京など中央は忙しいが、地方とのズレが大きい」などの声が聞かれた。鋼材価格に関し「強含みで推移。建築絡みの鋼材では品薄のものもあるが、動きが活発とは言えない」という。

生コンの売上の前月比は、一部に減少との声も聞かれるが、やや増加との声が多い。前年比は総じて増加している。「主な出荷は、三遠南信自動車道工事、砂防・護岸工事、工場・公民館・保育園建設工事などに関わるもの」といい、一部に景況感が好転した業者も見られた。先行きに関しては、「砂防ダムので打設が終了。堰堤工事の打設が数か月先になりそうで、当分出荷量が低迷しそう」との声も。「リニア関連工事の出荷量は前月より減少している」という。販売単価について「値上した」との報が寄せられた。

骨材の売上は、前月比増加。「現状忙しくて困るといった声は聞かれませんが、以前よりいくらか動きが出てきた感。通常の公共工事の発注が今になって多少出ている」「測量、設計の発注が多く今後への期待は高まるが、リニアや三遠南信と供給時期が重なることは避けたいところ」などの声が寄せられ、景況感が悪化した業者は見られない。

【企業からのコメント】

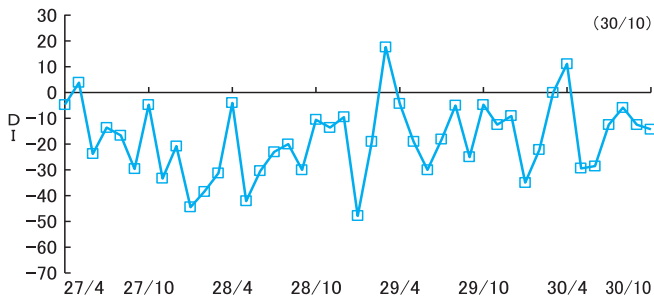
- ★役所からの入金が遅くなっているような気がする。材料費は先行して支払うため、大きな現場だと特に入金まで資金繰りが厳しくなる。
- ★一時的に借入金が増加するが、工事単価の上昇などで改善を見込んでいる。
- ★不安定な株価など、景気悪化のサインでなければよいが。

住宅建築確認申請受付状況 (※本誌調査による概数)

- 10月 ○飯田建設事務所分
- 新築 15件 (前年 17件)
 - 増築 1件 (前年 1件)
- 飯田市役所分
- 新築 32件 (前年 34件)
 - 増築 3件 (前年 2件)
- ※指定確認検査機関分を含む

商業・サービス業

商業・サービス業DI



当月景況DI	-14.3 (先月 -12.5)
翌月予測DI	-21.4 (先月 -13.3)

商業

食料品の売上の前月比は、一部に増加との声も聞かれたが、やや減少との声が多い。前年比は業者により増減分かれるが、増加との声が複数聞かれた。「昨年対比では客数、客単価ともに増加した。天候要因の影響が大きいと思われる」「他店の閉店や改装効果で増加」などの声が聞かれたが、景況感はさほど好転しておらず、「10月から景気が上向いていないとの声が多い。農繁期も過ぎ、イベントも多いため、普段の買物が少なくなっている」などの声が寄せられた。「野菜類は全体的に高値のまま」など仕入価格が高いとの声は多い。雇用面では、「現状維持。新卒者の採用はある」など、当面積極的な声は聞かれない。一部に設備面で積極的な声が聞かれた。

【青果卸売市場】

野菜は、「8～9月の台風など、全般に雨量が多く、日照時間が少ないため、葉物野菜やキュウリなどの果菜類も品薄による高値。松茸は久々の豊作で平均価格が24%高かった。入荷量も微増で売上は28%増。とはいえ、昨年が異常な安値だったことを思えば平年並みの販売」という。

果実は、「りんご、梨ともに平年並みの出荷量だが、昨年が出荷が遅れて10月にピークを迎えたため、入荷量の前年比は19%減少。シャインマスカットなど高級ぶどうの取扱が増え、価格は15%高となった」という。

製菓、製菓用品卸の売上は、前月比やや増加、景況感に動きは感じられないとの声が寄せられた。当月、販売価格に大きな動きはなかったという。

電化製品の売上は、前月比増加も、前年比減少との声。「気温の低下に伴い、エアコンなどが苦戦。冬物商品への切り替え準備が整い、ファンヒーターや小型温風機などの早期受注を見込んでいる。今後季節ものの販売に力を入れていく」「工場新築や設備改修などで、大型商材が伸びた」といった声が聞かれた。

家事用品の売上は、前月比、前年比ともやや増加、景況感も良好との声。「秋物はあまり出荷できていない。一足飛びに冬向けになっている。もっともカイロなどは、まだ店頭で売れていない」という。「紙類、プラ製品が値上がりしてきている」「運賃が高くなってきている。一個当たり3割くらい請求額が上昇した」「ガソリンの値上がりは厳しい。配送コストに響く。原油の値上がりは様々な影響がある」など仕入、経費の負担が大きくなっているとの声が聞かれた。

娯楽用品の売上は、前月比若干増加も、前年比はやや減少との声。景況感に大きな動きは感じられないという。

衣料品の売上は、前月比増加、前年比は減少。「昨年とはほぼ同様の売上だが、次月に持ち越した分がある」「天候の影響か、客足が鈍い」「買い控えや購入単価が減少している」などの声が寄せられた。

土産物の売上は、前月比概ね横ばいの声。先行きは

増加を見込んでいるという。仕入価格に大きな動きはなかった様子。

松本自動車検査登録事務所管内の**自動車新規登録台数**は、新車は前月比16%減少も、前年比は14%増加。中古車は、前月比6%増加、前年比も5%増加。9月の県全体の**軽自動車新規登録台数**は、新車は、前月比39%増加、前年比も1%増加。中古車は、前月比9%増加も、前年比は13%減少。

サービス業

市内料理店の売上は、前月比やや増加も、前年比はやや減少～概ね横ばい。「今月も苦しかった。お客様の引けが早く、家族連れが少なかった」「特に好景気というわけではないが、秋の紅葉シーズンを迎え、夏までとは異なり、活気が出てきたように思う」「土、日を中心に元気が出てきた感じがある」など景況感に分かれる。先行きの見方も分かれ、「消費税が話題になってきた。景気が悪くなる気がする」「秋口を迎え、どこもそこそこ忙しいと聞く。忘年会の予約も動き出し、当面は良いのではないかな」などの声。こうした中、「出前メニューの工夫や目玉商品など、人のやらないことを考えたい」「平日の団体客は例年使っていただくお客様に限られ、新しいお客様が増えていない。抜本的な対策を今後考えていかねばならない」など新たな工夫を模索する声は多い。「原材料の送料がとて高い」など、仕入、経費が増加しているという。

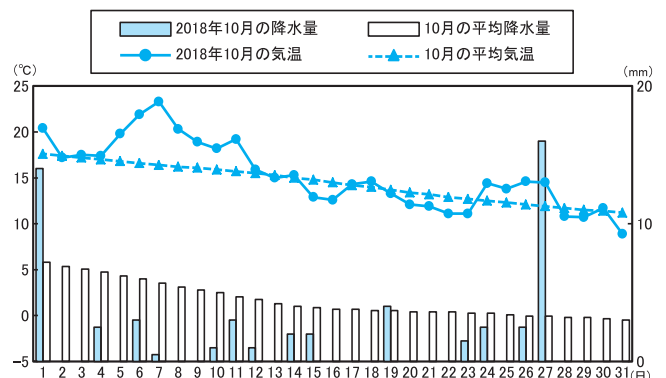
屋神温泉の売上は、前月比やや増加。「10月は天候の影響もなく、動きがあった」などの声。前年比は業者によって増減分かれる。「ナイトツアーに代わって星空散歩などの企画がある。雲海ツアーも少しずつ増えているが、天候に左右される企画は難しい面がある」「スキー客が少ないため、今年から始まるウインターナイトツアーに期待」などの声。設備面で「何らかの設備の点検補修の繰り返し」「設備、空調、ボイラーなど、様々な故障が始め対応が必要」といった声は多い。「予約はインターネット6割、自社HP 2割、その他2割。支払いもカード払いが7割。宿泊の方法が変わり、それに合わせた運営が必要な時代になった」との声が寄せられた。

タクシーの売上は、前月比増加、前年比はやや減少との声。「繁忙期に供給側のサービスが間に合わない。各社ともに乗務員の確保が大きな問題となっている。最低賃金や働き方改革で更に環境は厳しくなる」との声が寄せられた。依然「LPGが上昇基調」という。

【企業からのコメント】

- ★雇用面で過剰感がある。
- ★土木、建築のお客様からは忙しいとの声を多く聞く。人手不足との声が多い。
- ★店舗のリニューアルに若干投資する。
- ★「販売価格は動かさない」「販売価格をやや上げた。人件費の上昇を少しでもカバーできれば」。

飯田の気温と降水量



SDGs (Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標) と企業 (1)

● SDGs (Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標) とは？

2015年に採択された「持続可能な開発目標SDGs」は、3年がかりで国連で策定されたもので、持続可能な社会づくりに向けたこれまでの世界の考えを集大成したものと位置づけられています。持続可能な社会を実現するための17の目標、169のターゲット、230の指標という広範な施策から構成されていて、これらは、①普遍性：先進国、途上国共通の目標であること、②包摂性：「誰ひとり取り残さない」というキーワードの下で、あらゆる人々への配慮があること、③参画型：あらゆるステークホルダーの参画を重視し、全員参加型で取り組むこと、④統合性：SDGsのゴールとターゲットは統合され、不可分のもので、経済、社会、環境の3分野での統合的解決が必要とされること、⑤透明性と説明責任：全員参加型の取り組みであることを確保する上で、透明性と説明が必要とされることという、5つの基本から成り立っています。17の目標が表現された絵文字が後で出てきますが、右は「目標8『経済成長と雇用』」に挙げられたターゲットと指標の一部で、「中小零細企業の設立や成長の奨励」、「若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用」といった、企業が関与すべき余地の大きい開発目標も掲げられています。

タ ー ゲ ャ ッ ト	指 標 (仮 訳)
8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。	8.1.1 一人当たりの実質GDPの年間成長率
8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	8.2.1 労働者一人当たりの実質GDPの年間成長率
8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	8.3.1 農業以外におけるインフォーマル雇用の割合 (性別ごと)
8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用およびディーセント・ワーク、ならびに同一労働同一賃金を達成する。	8.5.1 女性及び男性労働者の平均時給 (職業、年齢、障害者別) 8.5.2 失業率 (性別、年齢、障害者別)

(資料：内閣府)

● ESG 投資とは

このようにSDGsは、持続可能な社会を実現するために、あらゆるステークホルダーの参画を重視し全員参加型で取り組んでいくことを求めています。持続可能な社会実現のための「企業」の参画は、ESG投資といわれる、企業に対する「投資家」の投資姿勢と裏腹の関係と言われます。

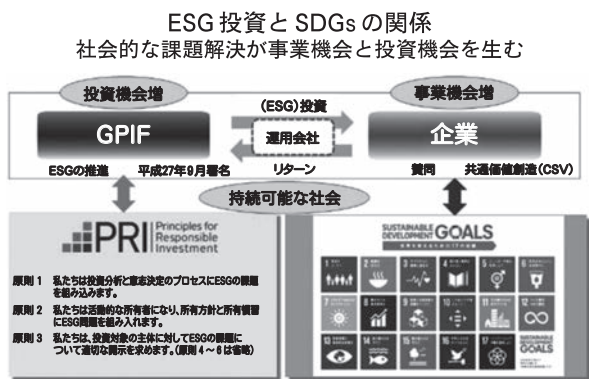
ESG投資とは、投資家が、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) に配慮している企業を重視・選別して行う投資のことです。

近年、特にグローバルに活動する企業や機関投資家には、自らが環境・社会に与える影響の大きさを認識し、事業活動を通じてそれらの問題解決に貢献することが求められるようになったと言われます。

逆に言えば、労働問題、人権侵害、環境破壊、腐敗、プライバシー侵害等の問題に企業が対応しなければ、環境・社会に負の影響を与えるとともに、風評などによって自社の企業価値を損なう、あるいは規制などを通じて存続すら危ぶまれるといったリスクにつながりかねません。そこで、企業に投資を行う機関投資家等にも、企業が直面するこうしたリスクが認識される必要があるとされるようになりました。

もちろん、企業の活動による社会課題の解決を、企業が社会に対して生み出す価値と捉える動きも広がっています。いづれにしても、2006年の国連責任投資原則 (PRI Principles for Responsible Investment) を契機として、前述のESGの要素を投資判断や株主としての行動に組み込む投資家の動きが活発化していると言われています。

わが国の年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) もそうした投資家の一つですが、GPIFは「SDGsに賛同する企業が17の項目のうち自社にふさわしいものを事業活動として取り込むことで、企業と社会の「共通価値の創造」 (CSV =

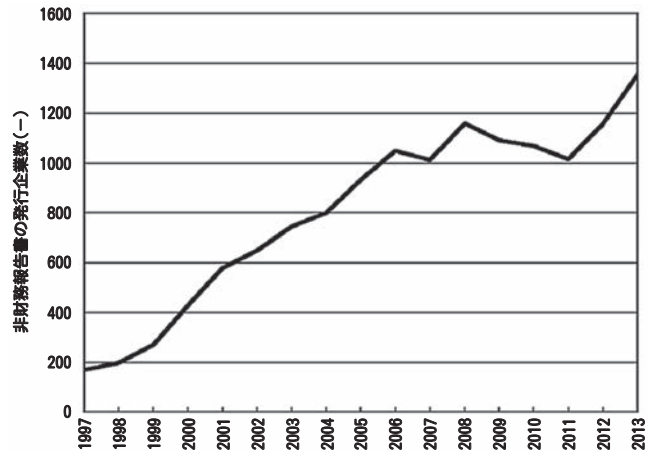


(資料：GPIF ホームページ)

Creating Shared Value) が生まれます。その取り組みによって企業価値が持続的に向上すれば、GPIF にとっては長期的な投資リターンの拡大につながります」として、企業にSDGsの活用を求め、これとESG投資を関連付けて説明しています。

右のグラフは社会・環境報告書、CSR報告書、サステナビリティ報告書、統合報告書といった非財務報告書発行企業の推移を示したのですが、こうした投資家の動きに対応すべく、例えば、二酸化炭素排出量抑制の取組(E)や社員の労働環境(S)、コーポレートガバナンス(G)などのESGに対する関わり方を含めた、目下のところ定性的で非財務的な情報を積極的に開示し、投資家との対話を重視する企業が増えてきていることが分かります。

非財務報告書発行企業数の推移



(資料：国立研究開発法人国立環境研究所)

●SDGsと中小企業

こうしてみると、SDGsは機関投資家の投資対象となる大企業に大きく関係し、中小企業にはあまり関係がないのではないかと考えられます。

しかし、グローバル企業を中心に、環境負荷の低さを取引先の選定や購入の基準とする「グリーン調達」など、取引先選定の基準が「持続可能性」へと変化していると言われるようになっています。例えばトヨタ自動車は、持続可能な社会の実現のために2050年に向けてトヨタ自動車として何をしていくかを示した「トヨタ環境チャレンジ2050」に続き、サプライヤー向けに「TOYOTA グリーン調達ガイドライン」を改定して、表に示したような依頼を各取引先に要求することで、環境の取組内容の拡充やライフサイクル全体での環境負荷低減など、原材料から製品廃棄に至るバリューチェーン全体での環境マネジメントの強化を打ち出しました。こうなると、調達網の一環をなす中小企業も、環境負荷低減から無関係ではいられなくなるのではないのでしょうか。

また、地域の環境を毀損した場合の、風評や規制による企業価値の毀損のリスクなどは地域企業にとっても無視できないでしょうし、逆に、例えばダイバーシティ雇用に積極的であるといった、社会課題の解決に積極的な企業なら、企業イメージの向上なども見込めます。

SDGsは、環境のみならず、雇用、人権など、社会が抱える課題が包括的に網羅されていることから、SDGsを経営に取り込むことによって、事業活動上の持続可能性に関わるリスクやチャンスを幅広く知ることができると言われます。中小企業がSDGsを活用する方法は、環境省「全ての企業が持続的に発展するために」や、国連の「SDGs Compass SDGsの企業行動指針」「持続可能な開発目標CEO向けガイド」などに詳しく解説されていますが、それらのご紹介や活用事例などを、追ってご紹介していきます。

(文責：飯田信用金庫地域サポート部 中村 達)

お取引先様への依頼事項

弊社は環境に配慮した事業活動を心がけております。以下の依頼事項につきましては、具体的な実務の中で取組状況を適宜確認し、その結果を考慮の上、必要な改善等をお願いさせていただきますので、各章の趣旨をご理解の上ご対応をお願いします。なお、各国、各地域における法令の遵守は大前提としてお願いします。

依頼事項一覧

章	項 目	対象のお取引内容	環境取組の対象		
			製品・サービス*1	拠点*2	物流*3
1	1.1 環境マネジメント体制の構築	全 て	○	○	○
	1.2 ライフサイクル全体での環境マネジメントの推進	全 て	○	○	○
2	温室効果ガス(GHG)の削減	ライフサイクルでのGHG排出量の削減	全 て	○	○
3	水環境インパクトの削減	「水資源」「水質」に対するインパクト削減	全 て	○	○
4	資源循環の推進	納入製品や拠点、物流における資源循環の推進	全 て	○	○
5	化学物質の管理	(1) 委託車両、車両用の「部品、用品、原材料」(含むこれらの製品の包・包装資材)に関する化学物質の管理(廃止、削減等)	委託車両、部品、用品 原材料 梱包・包装資材	○	○
		(2) 弊社の拠点で使用する「原材料、副資材、梱包・包装資材」等に関する化学物質の管理(廃止、削減等)	原材料、副資材 梱包・包装資材 設備、工事、清掃、造園	○	○
		(3) お取引先様の事業活動における化学物質の管理(廃止、削減等)	全 て	○	○
6	自然共生社会の構築	納入製品及び拠点における生物多様性の配慮と自然共生の推進	全 て	○	○

(資料：TOYOTA グリーン調達ガイドライン)

流れ雲の目（26） どんぶり勘定

飯田信用金庫 地域サポート部
専門アドバイザー 小泉 敏郎

- A) 貴方はどんぶり勘定で会社経営をしているのですね。
- B) なんだい？その「どんぶりかんじょう」と言うのは？
- A) どんぶりとは職人達が着ている前部に大きな物入れの付いた腹掛けのことで、その物入れに大雑把で細かく計算しないで無造作に金の出し入れをしたことから使われるようになった言葉で、会社の経営において最終の合計の売上げや利益（損失）のみで、細かくお金の出入管理が出来ておらず、個別の項目では何も把握できていないことを言うのですよ。
- B) 私の会社では扱っている品種が多くて、とてもそれぞれの品種、品番毎に損益なんて判らないし、入金、入金だってそんなに細かく管理なんてとてもできないんだ。
- A) では貴社ではどの商品の売上げを拡大しようとか、これは儲からないから縮小したほうが良いとかは何も考えないのですか？儲かる品種、辞めたほうが良い品種とかを把握しないでどうやって経営をしているのですかね。月末や半期が終わり、締めて始めて利益が出たとか出ないとかが判るのですか。
- B) まあそれに近いかな、でもそうは言ったって人手が足りないんだからどうしようもないんだよね。
- A) よくそれで会社を廻していますね。会社の将来に不安は無いのですか？設備投資計画や借入金の返済計画とかはそれで出来るのですか？今後どの商品を伸ばしていこうとか、ターゲットの客層は？とかも考えないのですかね。
- B) その日その日で手一杯で明日のことなど中々考えられないんだよね。
- A) 困ったものですね社長、継続は力なりという諺がありますが、会社経営は何年何十年と継続することが大事ではないですか？家族の為、従業員の為、そして取引先を含むすべての関係者、社会の為に。継続するには自社の経営分析が不可欠ではありませんか。

こんな会話をどこかで一度は聞いたことがあると思いますが、これでは会社の体をなしていませんよね。誇張して書きましたが、大なり小なりこうした要素はどここの企業にもあると思います。

仕事が沢山あり、残業も多くて社長以下従業員も疲れ切っている会社もありますね。でも月末締めしてみると赤字なのです。予定通りに売上げは出ているのに営業利益が出てこない。製造業なら材料費、加工費、工場経費、一般管理費、営業経費等が売上げから引かれ、残りが営業利益です。赤字の原因は材料費から始まるこれらの経費が増加したのか、あるいは販売価格が低すぎたのかしか考えられないですよ。もっとも多量の製品不良も赤字の原因になります。

材料費が増加してしまった場合でも材料は一つでないで、どの材料が予定より増えたのか、それはどの製品に使用するのか、何故増加したのか？

同じように加工費が増えたのは、どの作業工程で増加したのか、原因は何なんだとそれぞれの科目で分析をし、分析の結果がわかりその対策をして翌月に反映する。

また、仕事があり利益もあり忙しくても会社が危機に陥ることもありますね、俗に言う黒字倒産。売上げはあるのに支払うお金が無い（勘定合って銭足らず）。まさにどんぶり勘定の典型ですね。

ではどうすれば良いのでしょうか。

大変難しい質問なのですが、理屈だけ言えば儲かるように経営することに尽きますね。

儲かるように経営すると言うのは、売値と原価が理想的でちゃんと仕事をして予定売上げがあり、予定の材料、加工費、経費で運営して予定利益を計上できること。

理想を言えば、個々の製品の細かい原価内容で適性材料費や基準加工費が把握されており、その結果が事前の見積額と乖離が無いのが良いのです。

販売価格の決め方では、当然市場価格、競合を考慮して決めますが、見積りをし客先と価格交渉の結果受注、生産するわけですが、結果として事後原価計算が見積価格、決定価格とどれだけ乖離したのか、その原因は何故かを分析し、対策を次に反映しているのか？が大事でしょう。

加工時間についても機械の加工時間、直接人員の工数が見積り時と結果の乖離の無いようにしたいですね。

材料費や経費関係も計画通りに生産ができればいいのですが、そんなにうまくは行きませんね、必ずと言っていい程ズレますよね。それだからこそ予定とズレた部分の原因分析が最も大事なのです、必ず結果の分析はしなくてはなりません。そして対策を次に反映することです。

業界の違い、業種の違い、会社の大小等その会社の取り扱う製品や客先との関係で一概にこうすれば良いと言うことは出来ませんが、最低でも取り扱う製品毎に損益を把握できるようにし、今後の商品戦略に活かせるようにしたいですね。個々の製品が無理なら同じ製品群や同じ加工群とかグループ分けしてでもその損益を把握することが必要ではないでしょうか。商品はお金と同じです、金のなる木なのですから。またお金は履歴が大事です、履歴と行き先を明確に管理することが経営では不可欠ではないでしょうか。

江戸時代の職人は宵越しの金は持たないとどんぶりに無造作に手を入れ金を支払い粋がっていましたが、現代の経営者が会社経営でそれを真似ることはありません。

よく自社を分析し、明日、明後日の方向性を決め、堅実な経営をして頂きたいと思います。

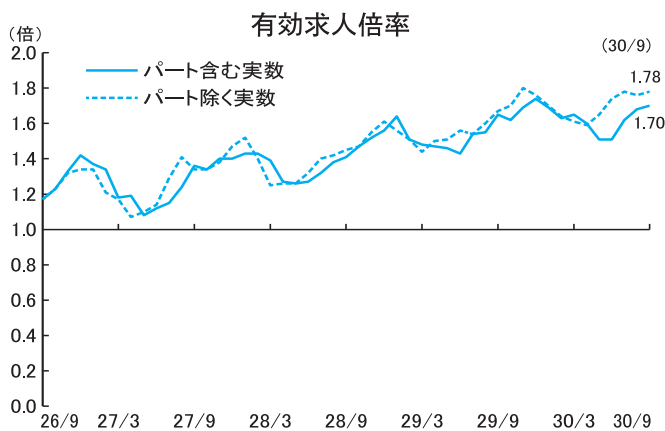
忙しく働いたら、働いただけの利益が出ないと面白くないですよ。

飯田信用金庫では、2名の専門アドバイザーによる継続的な事業支援を行っています。

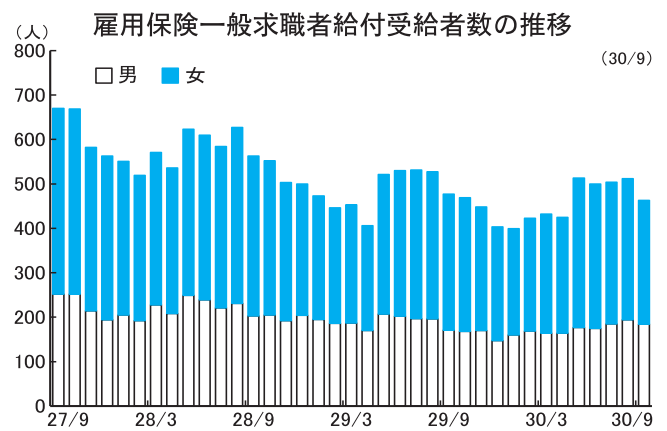
今回執筆を担当した当金庫専門アドバイザー 小泉 敏郎 は、工場、営業、企画など製造業の各部門を経験し、取締役、社長として経営にも携わった経験を基に、皆様の工場等を拝見し、お話を伺った上で、多角的な視点から、皆様の課題の解決に向けた取組のお手伝いをさせていただきます。

ご用命は、飯田信用金庫 お取り引き支店 又は 地域サポート部 企業経営サポート課（飯田市本町1-2 飯田信用金庫4階 TEL 0265-53-5811 FAX 0265-53-1132）まで お気軽にお申し付けください。

雇用の状況



9月の月間有効求人倍率は、パートを含む実数で1.70倍と、前月から横ばい。パートを除く実数は1.78倍で、前月から0.02ポイント上昇している。



9月の雇用保険一般求職者給付の受給者数は前月に比べ、男性は10人減少、女性も39人減少。全体では463人と前月から49人減少している。

(資料：ハローワーク飯田)

甲府市・中津川市のリニア駅整備・まちづくり

11月29日、名古屋市ポートメッセなごやにおいて国交省中部地方整備局・中部圏広域地方計画推進室による「リニア時代を見据えたまちづくりシンポジウム」が開催され、その中でリニア沿線の甲府・飯田・中津川の3市長をパネリストとする「リニア時代を見据えたまちづくりシンポジウム」が実施されましたので聴講いたしました。

紙面の都合上、両隣りの甲府市・中津川市長の駅整備・まちづくりの報告をまとめます。



「リニア時代を見据えたまちづくりシンポジウム」
(平成30年11月29日 ポートメッセなごや)

1. 対流の拠点としてのチャンスを活かす ～甲府市～

リニア山梨県駅の特徴は、中央自動車道と「ダルマのように連結すること」(樋口市長)。ここに中央道のスマートインターを設置し、「ヒトの流れ(人流)と物流の一体的拠点形成を目指す」(同)。リニア駅周辺には甲府市内6工業団地のうち5つが駅近くに立地しているため、様々な交流、連携を強化し、企業活動や情報・知識を提供することにより来訪者に対し「新たな価値」を提供することを目指す。また世界遺産の富士山や南アルプス、昇仙峡、大菩薩峠などを含む県内の国立公園、国定公園への30分以内のアクセスを図ることとしている。

駅周辺整備は、リニア駅北側の14ha(スマートインターチェンジやパーク&ライド駐車場、駅前広場)、同南側10.5ha(観光交流・産業振興関係施設)をリニア駅周辺とする。更にその周辺の90haを「スマートシティ構想」として居住やリモートオフィス等質の高い受け皿となるよう開発することとして山梨県と協議を進めている。

二次交通については、リニア山梨県駅と周辺各圏域をどのようにつなげるか、トヨタ自動車を始めとする企業グループとのプロジェクトチーム結成により燃料電池バス(FCバス)導入のための研究会を発足させている。また県内における自動運転の実証試験の実施に向け、県内のバス事業者、ICT企業に山梨県、市町村を加えた自動運転プロジェクトチームを立ち上げたところである。



樋口甲府市長

「世界に開かれた交流拠点」



甲府中央スマート IC と周辺幹線道路



2. 東西南北の交通結節点として ～中津川市～

中津川市は、古来中仙道の宿場町として、中央自動車道、JR中央西線、国道19号線など信州、飛騨、三河、尾張へと繋がる道路網と、東西南北交通の結節点であった。リニア岐阜県駅予定地はJR中津川駅から西に5km離れており、最寄のJR美乃坂本駅より200mのところを位置する。リニア駅予定地は主に農地となっている一帯であるため、道路網の脆弱性があり、在来線との一体的開発、交通結節点としての整備を目指し、基盤整備事業に今から取り組んでいる。また、リニア沿線で唯一、分解・組み立て工場を持つ施設の中部総合車両基地がリニア駅より1.5kmの丘陵地に設置され、雇用創出や関連企業の進出、観光資源としての活用、地域への移住・定住などが期待される。

「将来都市構造」基本方針によりJR中津川駅を中心市街地エリアとし、広域交通拠点としてのリニア駅との連携を強化することで活性化、賑わいを図る。リニア駅周辺は、広域交通拠点としてストレスなく各地へ繋がることとし、商業機能は可能な限りコンパクトにし、中心市街地エリアへと人が流れるようにする。

濃飛横断自動車道は、中央自動車道を分岐して、下呂市、郡上市を通り東海北陸道に繋ぐ高規格道路で、中津川市内の約5kmの区間が現在事業化されている。JR中津川駅・中心市街地から車両基地を経て濃飛横断自動車道、リニア駅を経て恵那市へ向かう都市間道路、濃飛横断自動車道とのインターアクセス道路の2道路をアクセス道路として整備する。また、中仙道馬籠地区に近い中央道神坂パーキングエリアにスマートインターチェンジを設置し東濃地方から信州方面の観光の基点とする。

3. 「海なし県」の3市長の出会い

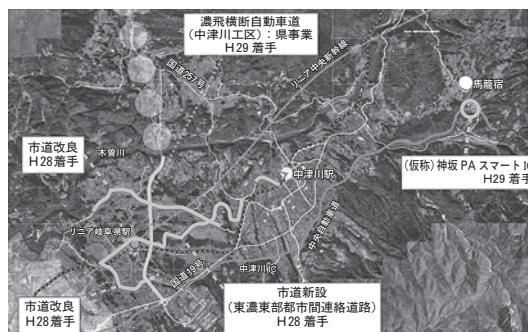
3つのリニア中間駅とも、中心市街地から3～7km離れた郊外に設置されます。リニア駅と中心市街地、域内各地とのアクセスが課題であると共に、昨今の人口減少やそれによる公共交通機関の縮小に直面しています。

「海なし県」を自称される3市長さんでしたが、海こそなければ、それぞれの豊かな地域資源を今後の取組みで花咲かせる気概を感じられた報告・発言でした。



青山中津川市長

リニア開業に向けた市内骨格道路網の整備



リニア開業に向けた拠点整備箇所



牧野飯田市長

(飯田信用金庫 地域サポート部 リニア対策課 加藤 修平)